

「副首都ビジョン」のバージョンアップに向けた意見交換会

《第3回議事録》

■日 時：令和4年2月18日(金)15:03～17:02

■場 所：大阪市役所P1階（屋上） 会議室

■出席者：出雲明子、伊藤正次、植木まり子、大屋雄裕、岡井有佳、木下祐輔、
（名簿順）中村彰二郎、野田遊、藤田香、若林厚仁、本屋和宏、川平眞善、山下研一郎、
溝淵正、鴨田悦史

（溝淵副首都企画担当課長）

定刻となりましたので、第3回「副首都ビジョン」のバージョンアップに向けた意見交換会を開催させていただきます。

本日の司会進行を務めさせていただきます副首都推進局副首都企画担当課長の溝淵でございます。

本意見交換会は、公開の原則にのっとり傍聴席を設け、会の内容はインターネットで同時配信いたします。

なお、配付資料や議事録は公表することといたしますので、あらかじめご了承くださいますようお願いいたします。

本日の終了予定時刻は17時を予定しております。長時間となりますが、何とぞよろしくお願い申し上げます。

初めに、本日の資料の確認をさせていただきます。

お手元の資料一式をご覧ください。

まず、次第、本日の参加者名簿、配席図、次に、資料1「これまでの議論の振り返りと今後の進め方について」、資料2「世界・日本の経済の動きについて」、資料3「個別ヒアリングでいただいた主なご意見」、最後に参考資料「世界・日本経済に関連する統計データ（資料集）」となっております。

本日の参加につきましては、お配りしております参加者名簿をご覧ください。

オンラインでのご参加は、出雲先生、伊藤先生、植木様、大屋先生、岡井先生、中村様、野田先生、藤田先生の8名となり、岡井先生が15時50分までのご参加、伊藤先生、植木様、中村様は16時からのご参加となり、植木様におかれましては16時30分までのご参加となります。

岡井先生、植木様におかれましては、可能な限り議論にご参加いただき、ご自身のタイミングでご退出いただければと存じます。

それでは、ここからは座長に進行を賜りたく、何とぞよろしくお願いをいたします。

（若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長）

日本総合研究所の若林です。

それでは会議を進行させていただきたいと思っております。

初めに、本日の議論を含めた今後の進め方について、私の考えをご説明させていただきます

ます。

資料1をご覧ください。

こちらの資料の、表紙から含めて3枚目になるんですけれども、こちらのほうにまとめているんですけれども、これまでメンバーの皆様には第1回、第2回の議論を通じまして、産業、経済をはじめDXやグリーン、QOLの重要性、副首都の位置づけ、行政体制などについて広範なご意見をいただいたところでございます。

これらにつきましては、総じて、大阪が副首都をめざす上では、単に副首都の名称を得るということではなく、実態をどうしていくかの議論がなされ、中でも大阪・関西の成長に関連したご意見が多かったように思われます。

私自身、副首都を実現するには、大阪がいかに実力をつけ、世界を視野に入れながらいかに成長していくかが重要でありまして、それが副首都ビジョンのバージョンアップの幹になるものというふうに考えております。

こうしたことから、まず本日は、DXやグリーン等といった社会潮流と成長の関係も踏まえまして、ここ20年程度の世界経済のトレンドとこの間の日本の状況を総括していくような大きな議論をしていただければと考えております。

その上で、次回以降、本日の総括を踏まえまして、大阪に焦点を当てて、QOLや暮らしやすさなどとの関係を含めて大阪をどう成長させていくべきか、議論ができればと考えております。

あわせて、可能であれば、副首都の位置づけを含め、大阪の成長に必要な仕組み、体制についても議論を進めていければと考えております。

要は、私的には、経済成長、大阪の成長というところは企業でいうところのまさにトップライン、売上げ、一番上のところで大事なものだと考えておりますので、ここをどのように考えていくかというところを考えていきたいと思っております。

本日、かなり大きなマクロの目線からになるんですけれども、マクロの経済、これを世界の視点から大きく捉え直して、次回以降、大阪のレベルの話に具体的に落とし込んでいきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

このような考え方、進め方で、皆様、よろしいでしょうか。ありがとうございます。

それでは、事務局から資料2、3について説明をお願いいたします。

(川平副首都推進局理事兼副首都推進担当部長)

事務局、副首都推進局の川平でございます。

私のほうから、資料2「世界・日本の経済の動きについて」ご説明申し上げます。

1枚おめくりいただきまして目次でございますけれども、資料の構成を書かせていただいています。

1に、今、座長からもお話ありましたように、世界経済のトレンドということでございますので、主要国と日本を統計データ等により把握した上で、それを基に2の世界のトレンドから導かれること、そして3の本日のご議論いただきたい主な論点という流れで構成をしております。

2ページをご覧いただきたいと思えます。

ちょっと画面で見にくくて恐縮ですけれども、2ページ、まず一番上に新型コロナ感染

拡大前の20年間の世界経済全体の動きとしまして、2000年、2010年、2019年の成長率を記載しております。

その下から3ページにかけて表を作成させていただいています。

アメリカ、ヨーロッパ、中国と日本を比較できるよう作成しているものでございまして、GDP、インフレ率、失業率をはじめ、経済成長の三要素、資本、労働、生産性に関連する基本的な経済指標につきまして比較データを掲載しています。それぞれの欄におきましては、00年、10年、19年とできるだけ動きが見えるように記載をしております。

1行目のGDPについて申し上げますと、20年の間に、欧米では2倍程度、中国は10倍を超える成長であるのに対しまして、日本は1.03倍とほぼ変化がございません。そのほかの指標におきましても、多くの場合、主要国と比較しまして日本の伸びが低いものが多く散見されます。

3ページに入りまして、表の2段目にトピックスという欄がございますけれども、アメリカにおきましては金融サービスや情報通信産業等の拡大、ヨーロッパではグリーンディールやデジタル戦略などを通じた世界のルールづくり、中国ではグローバルサプライチェーンの集中など、各国では成長につながる動きが見えます中、日本におきましては政策効果が現れず、失われた20年、30年とも言われています。

3ページの表の下には、コロナ禍に入りまして2020年と2021年、そして今後の見込みについて記載をしております。コロナ感染拡大による主要国の経済への打撃とそこからの回復について、主にGDPと失業率を使ってご説明を申し上げているところでございます。

2021年の欄でございますけれども、世界的に景気が持ち直す中、需要の増加に対しまして部品供給不足や物流の停滞、人手不足が顕在化し、そこに原材料価格の上昇が加わりまして世界的な物価の上昇を招いており、その影響で成長の伸びが鈍化している国があるものの、総じて各国は早期の回復を見せているのではないかと思います。これに対し日本の回復の遅れが数値にも現れていると考えられます。

一番下段の今後についての見通しですけれども、2022年の日本の成長率は3.3%を見込んでおりまして、アメリカ4.0%、中国4.8%等に比べてこちらも低い見込みになっています。

次の4ページから7ページにつきましては、ここまでの記載に関連する統計データを記載させていただいております。

8ページをご覧くださいと思います。

補足資料とさせていただきますけれども、日本の近年の金融政策の動きを記載しています。1999年から記載していますが、デフレからの脱却をめざし、これまでゼロ金利や量的緩和政策が実施されてきました。資料下段に記載のとおり、これまでの金融政策による効果としましては、2014年末には株も上がり経済は短期的に上向きしました。しかしながら、賃金上昇や消費、設備投資といった国内需要の好循環メカニズムを加速させる動きは鈍く、GDPは低迷しております。結果として、物価安定目標である2%は達成できていない状況にあるものでございます。

9ページの資料は日本の潜在成長率についての分析を書かせていただいています。労働、資本、全要素生産性、それぞれの観点から日本の潜在成長率が低下している要因について記載をしています。

下段の真ん中に資本という欄がございますけれども、その資本の欄の三つ目の記載でございますけれども、情報化投資におきまして、製造業の一部にとどまっております、非製造業では進まず、情報技術の進展に合わせた組織改革ができなかったため、情報化の効果が行き渡っていないという現状が示されています。

資本の欄の一番下ですけれども、知的財産権、人材に対する教育投資やブランド価値など、無形資産の重要性が高まっていると分析をしております。

その右、全要素生産性の欄の下から二つ目でございますけれども、グローバル化が進む中で高い生産性を有する企業は海外に市場や材料調達を求めるのに対し、国内にとどまる企業は生産性を上げられていないという現状でございます。海外進出の流れは避けられないものの、IT化、事業譲渡の支援等により、中小企業は全要素生産性を向上させる余地はあるという分析もございます。

次の10ページをご覧くださいと思います。

ここまでの資料を基にしまして世界経済のトレンドから導かれることを記載させていただいています。

上段の世界の経済の指標から導かれることとしましては、日本だけが長期にわたり低成長でインフレも小幅にとどまり、一方で失業率は主要国より低水準にあること、金融へのシフトなど産業構造の変化について日本がその波に乗れていないこと、また、主要国では中央銀行による資金供給、マネタリーベースの増加とともに市中に流通するマネーストックも増大しているのに対し、日本ではマネーストックの増大に大きくはつながっていないこと、さらに、日本では賃金や労働生産性があまり高まっていないことといったことなどが示されるのではないかと考えています。

下段のトピックスの深掘り・推測されることとしましては、アメリカではGAFAMのようなグローバル展開企業が成長していること、グリーンやデジタルの重要性が増し、世界のルールづくりの動きが見られること、経済に占める金融の比重が高まる中、アメリカのリスクマネーは日本よりはるかに規模が大きく、それがイノベーションにつながっていると考えられることなどを挙げております。

次の11ページをご覧ください。

以上を踏まえまして、本日も議論いただきたい主な論点を記載しております。

資金・投資面からの論点としましては、金融緩和のトレンドは主要国と同様であるにもかかわらず、なぜ日本だけが成長につながっていないのか。供給サイド、需要サイドから見た要因はどう考えるべきか。また、世界的に経済における金融やサービスの比重が高まる中、日本の産業構造をどう評価すべきか。日本において産業構造の変換が進まない要因をどう考えるべきか。

次に、人材・雇用面から、主要国に比べ日本は労働の流動性が低い現状をどう考えるか。これに対し手厚いスキルアップへの支援など北欧諸国の取組みをどう評価するか。また、日本では女性などの労働参加も限定的であることをどう考えるか。

3点目としまして、イノベーション面等として、グリーン分野やデジタルの潮流をどのようにイノベーションに生かし、経済成長に結びつけていけばよいかなどといったことを本日はご議論いただければと考えています。

資料2の説明は以上でございます。

続きまして、資料3でございますけれども、資料3は、世界経済のトレンド等に関し事務局において学識者や企業経営者等に対して個別にヒアリングを実施しまして、そこでいただいた主なご意見を要約して掲載したものでございます。

シンクタンク、企業関係者、産業支援機関、スタートアップ創業者などからお聞きした概要をヒアリング対象者ごとに記載をしております。

もう一つ、最後に参考資料がございますけれども、参考資料につきましては資料2に関連する経済指標等についてももう少し詳しい統計データ等を集めたものでございます。

私からの資料説明は以上でございます。

(本屋副首都推進局長)

副首都推進局長の本屋です。

私のほうで有識者に個別ヒアリングに行ってきましたので、若干その部分について説明させていただきます。

まず、1ページですけど、A氏・B氏、シンクタンクとなっておりますけれども、まず前の三つぐらいのところは需要サイドの話やと思いますけど、思い切った投資が少なく内部留保が高いと、産業構造の転換が進んでいない、賃金、生産性、それからさらに投資による好循環がないというような話です。それとあと、どういう分野ということだと思いますけど、例えばもうかる観光産業みたいなところに力を入れていく必要があるんじゃないかなというようなお話しされていました。それから、五つ目のところで、金融がちょっと日本はかなり弱くなってきているんじゃないかというようなお話、それから六つ目、また需要の話ですけども、そもそも消費が伸びないと成長せえへんと、日本人は貯蓄傾向が非常に高いん違うかというような話、それから、そこからまた二つぐらい下がって、やっぱりアジアをどう取り込んでいくかと、どう輝くかというようなことが大事なんじゃないかなというようなことをおっしゃっていました。それから、一番下のところで、ICTの導入ということを進めることでサービスを個別化していくことでお金を生むと、そういうことが大事なんじゃないかというようなことをおっしゃっていました。

それから、2ページにまいりまして、これは企業関係者の方でしたけど、そもそも間接金融から、供給の話ですけど、間接金融から直接金融に大きく変化していると、ファンドなんかの投資というのがやっぱり重要になってきているんじゃないかと、そういうやり方とかもの自体を抜本的に変えるにはそういうファンドなんかを活用して買収なんかを進めて再生していくというような必要があるんじゃないかと、ただ一方でそうする場合には従業員どうするんやという話がありますので、そこをどう考えるかというのはありますよねと、それから、金融とかいうのを連れてこようと思ったら高額な金融マネジャーみたいな人が要るんでそこにはお金の問題あるよねという話と、やっぱり英語が重要ですよ、それからあと、投資のもととしては中国ということがポイントだと思うけど、そこは政治的な部分もあるよねというような話、それから、下から三つ目のところで、AIとかを進めることが重要やと、中小企業はやっぱりそうはいつでも身の丈に合わせてできるところからやっていく必要があるんじゃないか、それとDXの次はグリーンのGXやというようなことをおっしゃっていました。

それから、3ページにまいりまして、D氏、シンクタンクの方ですけども、これは供給

面の話ですけれども、金融機関自体がずっと不良債権のこととかもあってリスクテイクに非常にネガティブやと、それから海外のベンチャー規模というのはやっぱり国内と全然違う規模になっているというような話、それからあと、やっぱり世界で競争力持っている都市というのはICTと金融に強いというような話、それから、国際金融都市というのを、これ大阪の話になっちゃいますけど、大阪がめざすということではちょっとエッジの利いた商品を出すというようなことがいいと、あと、SDGs債とかそういう持続可能な取組みに対するファイナンスを強化していく必要があるんじゃないかというようなことをおっしゃっていました。それから、ICTの活用に関しては、ICTの製品の部分ではなくて、ICTのサービスとかノウハウとかそういうところを伸ばしていく必要があるんじゃないかというようなことをおっしゃっていました。

それから、E氏、産業支援機構の方ですけれども、スタートアップ系の話でしたけども、かなり世界と乖離があるなというような話をされていました。それから、そういうのに資金を供給するファンドについて、一番下ですけれども、これちょっと関西のファンドのことで言うてはりましたけど、そもそも関西、ほんまはこれ日本もそうなんかもしれませんけど、ファンドを担えるようなそういう人がいない、これ人材の話ですけれども、そういう人材をどういうふうにしていくかというのが考えるところですねというような話がありました。

それから、4ページにまいりまして、これはスタートアップやっってはる人ですけど、スタートアップの初期の部分については一定できるようになっているけど、それから上がっていくときのお金の話とか情報の話とか、そういうことにやっぱりちょっと課題があるんじゃないかな、そこをどうしていくかというのがありますよねというようなことをおっしゃっていました。それから、これも同じような話ですけど、四つ目のところで、人材で、経営層を担えるような人というのをどうしていくかというのが課題としてあるんじゃないかというような話をおっしゃっていました。

それから、5ページにまいりまして証券アナリストの方ですけど、需要面でいうと、国内市場はもう十分に大きくこれから人口減少でなっていくので、そもそも成長を進めるようなプロジェクトというのがなかなか難しいというような話の一つ目、そういうこともあって資金需要が弱くてマネタリーベースも滞留しているというようなことじゃないかというような話、それから二つ目のところで、先ほどもちょっとありましたけど、海外に設備投資というような話で、M&Aも含めてそういうことをやっていくということだけでも、それもちょっと今止まっているよという話と、そもそも海外でそういうことやろうと思うとすごくリスクがあるので、国内にその分大きめに安定資金を保っておく必要があるというようなことがあるんじゃないかということでした。次投資するような先としてどこがあるんかということとASEANみたいなところが考えられるんじゃないかというような話、それから丸の四つ目ですけど、これかぶりますけど、世界全体で成長期待がやっぱり下がっていて、イノベーションが起きなくなっているというのは日本だけの話じゃないよというような話がありました。それから、次の丸ですけど、これ人材の話にも絡んでいますけど、そもそも人的リソースがどんどん減ってきていてイノベーションを生むような余裕がなくなっているんじゃないかなというような話がありました。あと、下の四つは資金の供給面の話ですけど、なかなか金融庁の方針も一貫したものじゃなかったということと、

あと、銀行は担保主義みたいなことの慣行が今も続いているんじゃないかというような話、それから政府系のファンドよりもシビアなベンチャーキャピタルみたいなことを活用していく必要があるんじゃないかというようなことをおっしゃっていました。

それから、6ページにまいりまして、これ労働とか人材の話ですけど、やっぱり労働市場の流動性が低いということが重しになっているというような話、そして、先ほど論点にありましたけど、北欧とかの取組みみたいなことをどう考えるかはあるよねというようなことをおっしゃっていました。それから次、産業構造の話ですけど、この方は、ものづくりからイノベーションというのが起こるので、ものづくりというのはやっぱり大事にしていく必要があるんじゃないかというようなことをおっしゃっていました。それとあと、中小企業の中でも零細企業ということかと思えますけど、そういうところは統合なんかでちょっと強くなっていくというようなことが必要じゃないかという話と、あと、インバウンドとかの非製造業については伸びる余地あるんじゃないかというようなことをおっしゃっていました。それから次は、環境とか人材面の働きやすさとかも含めたESGみたいなことの観点から、事業をしやすくしていくというようなことが必要じゃないかというようなことをおっしゃっていました。

それからあとは、7ページにまいりまして、これ経済団体の方でしたけど、やっぱり中小企業は人件費の割合がすごく大きいので、なかなか次に何かやるとかしていくことが難しいような状況にありますというようなことをおっしゃっていました。徐々に事業継承で新たな事業を展開するというようなことは出てきていますよと、それから中小企業の人でDXとかを十分理解している方というのがそもそもおるんかということがあると、まずできるところから今始めているところですよというようなことをおっしゃっていました。それから、下から二つ目のところですけど、日本人だけじゃなくて、地域に対して外国人というのは偏見もないやろうから、そういう人らを積極的に呼び込んでいったらどうですかというような話をされていました。

それから、8ページにいきまして、これ学者の方ですけども、やはり生産性の向上が必要やと、ITの導入をすることによって生産性の向上を図っていく必要があるけど、これ大阪の話ですけど、なかなかIT系とかのところの生産性というのが高まっていないということです。それから、観光とかの第三次産業がやっぱり重要やというようなことをおっしゃっていました。それから、特定の産業を振興するということも大事やけど、全体として投資環境の底上げを考えていくべきじゃないかというようなこと、それから、新たな需要を掘り起こすということでは、ショッピングモールとおっしゃっていましたけれども、地域にそういう拠点をつくるようなこととか交通インフラを整備していくというようなことが考えられるんじゃないかというような話、それから一番下のところで、若者が、これ大阪の話になっていますけども、東京に行ってどんどんおらんようになっていくと、これについてどういうふうにならんようにしていくのかというのが大事なんじゃないかというようなことをおっしゃっていました。

ちょっと長くなりました。以上です。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

ありがとうございました。

それでは、いただいたご説明を基に意見交換に移りたいと思います。

冒頭申し上げましたように、本日はDXやグリーン等といった社会潮流と成長の関係を踏まえまして、ここ20年程度の世界経済のトレンドと、この間の日本の状況を総括していくような大きな議論、大阪にこだわらない大きな視点から議論をしていただけたらと考えております。

具体的には、資料2の11ページ、資金・投資面と人材・雇用面、イノベーション面等の3点について議論を進めていきたいと思いますので、よろしく申し上げます。

それでは、まず資金・投資面について議論を進めさせていただきたいと思います。

資料のほうにも書いておられますとおり、主な論点といたしまして、リーマンショックなどの危機における金融緩和のトレンドは主要国と同等であるにもかかわらず、なぜ日本だけ成長につながっていないのかというところがございます。

皆様、ご存じのとおり、リーマンショック以降、中央銀行、大幅な金融緩和、日銀も異次元の金融緩和を進めているような状況でございまして、コロナ禍を経てさらにそれが拡大しているような状況になっております。

こうした中で日本だけ長らく成長につながっていないような状況になっておるんですけれども、これについて、供給サイド、国とか金融機関とか機関投資家などから見た要因は何かというところと、あと、需要サイド、市場、企業などから見た要因は何かというところ、あと、二つ目の丸のところなんですけれども、経済における金融、サービスの比重が高まる中、アメリカ等と比べて第二次産業のウエートがやはりやや高いのかなというところがございます。

この日本の産業構造というものをそもそもどういうふうに評価するかということであったりとか、あるいは産業構造の変換、第二次から第三次等への産業構造の変換が進まない要因は何か、何が欠けているのか等について議論を進めたいと思います。

それでは、お時間もございますので積極的に進めていきたいと思いますが、発言のある方、オンライン等で挙手ボタン等で挙手をお願いできればと思うんですけれども、いかがでございでしょうか。

では、木下さん、いかがでしょうか。すみません、トップバッター、よろしく申し上げます。

(木下一般財団法人アジア太平洋研究所調査役兼研究員)

座長に指名いただきましたので。

学識者の、8ページの方のコメントにもありますとおり、生産性の向上が一番重要だと考えております。マクロの話、それから今回の資金・投資面、あとは世界経済のトレンドからどのように考えていくかという点で、次の三つ切り口があるかなと。

一つは、産業そのものをどのように成長させていくのかという話。次に、新しい成長産業、成長分野をどのように考えるのかという話。そして、その条件づくり、環境整備が三つ目です。これらをしっかりと行っているかどうかを確認する必要があります。

産業構造の話に戻りますが、平成に入って第三次産業、サービス産業の割合がますます上昇しています。また、関西についてはグローバルな価格競争に巻き込まれやすい産業構造だったという問題があるのではないのでしょうか。例えば14年、15年ぐらい前に、パネル

ベイ、バッテリーベイという形で、大阪湾岸エリアで投資が盛んに行われ、これが関西を救うんだという議論がありました。しかし、その後、グローバルな価格競争の波に巻き込まれ、関西企業は非常に厳しい状況に置かれてしまいました。これを教訓として考えると、今、足元で進んでいる高齢化の波、またはデジタル化、IT化の波、これらの波をどのように乗り切っていくのかだと思います。

一方で、マクロの話から個別の話に少し話を展開していくと、例えば情報通信業とか教育・学習支援業とかのサービス分野は雇用の面でもやはり伸びているんです。これは、就業構造基本調査や労働力調査などを見てもわかります。特に教育・学習支援業では、最近ではIT化が急激に進んでいまして、特に学習塾ではAIが個々の学生のレベルに合わせた問題を出題するサービスもあるようです。そう考えると、今後は個別化、パーソナライズがキーワードであり、これらを通じていかに高付加価値を達成していくかが、今後の産業構造の方向性なのではないかなというふうには思っております。

その裏返しになりますが、このようなデジタル化、IT化、生産性向上につながるような投資が行われてこなかったことが、特に関西では大きな課題だったのではないかと考えております。

以上です。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

大変有意義なご意見、ありがとうございます。

確かに、産業そのものを成長させるという中で、それに向けた投資が行われてこなかったところというのが日本経済停滞の原因の一つではないかというところはおっしゃるとおりなのかなというふうに思っております。

そうですね、私の意見もちょっとご紹介させていただきますと、まず投資のところ、資金・投資面のところで、供給サイド、金融機関から見た要因は何かということなんですけれども、銀行については、貸出態度というのは、不良債権処理が一服していることから昔に比べると相当貸出態度というのは軟化していると思います。

ただ、その中で国内借入れ需要がそもそもないので貸出しが伸びない、まさに事務局の資料にもありましたとおりマネーストックが伸びていないところというのは、銀行としては貸したいんですけども需要がない、これが実態でございます。実際メガバンクの貸出残高等を見ますと、国内貸出しというのはあまり伸びていないんですけども、海外の貸出残高というのは非常に伸びているということがございますので、やはりそもそも需要がないということが一つ大きいのかなと思います。

かつ、リスクテイクのところを考えますと、今、銀行の貸出しの利ざやというのは本当に低い状況でして、1%ないような状況でございます。これを逆に言えば、100社同じように貸せば1社でも貸倒れが起きてしまうと利ざやの利益というのが全部吹っ飛んでしまうような状況でございますので、やはり銀行の貸出しというのは確実に返ってくるのが前提の貸出しになっておりますので、リスクマネーの供給というのは別のところが担う必要があるのかなというふうに考えております。

一方で、国民の現預金志向というのが強いということもあって、なかなかリスクマネーの供給源というところが出てきていないのかなというところがございますので、リスク

マネーも供給するような先というのが大事なのかなというところを感じているところでございます。

私ばかりしゃべっていると、すみません、ちょっと長くなってしまおうというところがございますので、大屋先生、挙手いただいていますので、よろしく願いいたします。

(大屋慶應義塾大学法学部教授)

大屋でございます。

私、経済のことが分かんないから大学に残って法哲学とかやっているんですけど、経済財政諮問会議が2014年に「選択する未来」という研究会の報告をしていて、それを5年以上たったからもう一回見直そうかというんで、「選択する未来2.0」という会議が2020年から2021年ぐらひにかけて開かれました。何でか知らないけど私も呼ばれたので、そこで経済学を中心とする方々がいろいろと議論しておったことの聞きかじりでお話をさせていただくと、一つ大きいのは、今、座長もおっしゃった話に関連してくるんですが、結局笛を吹いても踊らない状態というのがずっと続いている。生産性も上がらないんだけど、なぜかという、一つ大きい理由は、やはり生産性が低い企業が退出をしていないと。生産性が低いので例えば利益もないわけです、あんまり。それで経営もだんだん悪くなっていくんだけど、それを理由とする賃下げなんかにも労働者があまり抵抗しなくて企業に執着する、企業も今のご商売、事業に執着するし、労働者も企業に執着するという形で、非常に固着性が強いことによって流動性が失われているというのが非常に大きな状況だろうというふうな判断をしていました。

これは最初に出た話で、産業構造についていうと、要するに、世界的にはもともと一次産業から二次産業にシフトして、二次産業から三次産業にシフトしてという流動性に基づいて産業構造の変化が起きていったんだけど、日本の場合、今の固着性が強いのであまりそちらにシフトしていないというふうに言えるだろうということになるろうかと思います。

固着している原因というのは恐らく大きく二つあると思っていて、一つは、ここは私の意見ですが、結構心理的なものとして結局状態が改善されるという見通しをみんな持っていない。卵と鶏の話になるんですが、景気がよくなると思わないので今ある現金とかご商売を大切にしてしまう。それが小さくなくてもゆでガエルのようにずっとそこに居続けるという傾向があります。

大学業界で若者を教えていても、この後、世界が悪くなるようにしか見えない、日本に将来はないんじゃないかみたいなことを割と真顔で言われるので、30年前と比べてこの国がどれだけよくなったか教えてやろうかと思うんですけど、なかなかそれは実感を持って受け止められないという状況はずっとあるように思います。

これは心理的なものです。

もう一つは制度的なものでして、私は法律屋なので、一応、こういうことをよく考えるわけですけども、結局いろんなものが企業を中継とするルートにくつつき過ぎているのです。一番分かりやすいのは年金と社会福祉と退職金という形で、つまり何かあったときの保護とか老後の設計などというものが企業にくつついてしまっていると。社宅もそうですよね。今は減ったかもしれませんが。そういう形で企業を通じたルートで様々なサービスが提供されているので、あと健康保険もそうか、これを辞めるとなると全部捨てて一か

ら構築し直しになると。それは、いうたらなんですが、大学教員みたいにたまにはやるぞという人には覚悟ができているんだけど、そうじゃない普通の労働者にとっては非常に心理的負担が重いと。

特に教育も企業の中で行われてきたわけですよ。大卒で企業に入って、OJTで、あるいは研修で教えていくと。そうすると、その企業からジャンプするような教育機会というのが乏しくて、スキルセットを変えるような教育を受ける機会がないので人材の流動性も下がる。労働者が持っているスキルセットは、大体大学までで勉強したことの内容が主になっているので、それ以降の革新的な成果が反映されておらず、企業の中でイノベーションを起こすような基礎にも資源にもなりにくいといったような形でいろんなものが絡みついていてるんだけど、大きく見るとやっぱり企業に依存した社会体制というものが結構深刻に問題になっているように思います。取りあえず。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

大屋先生、ありがとうございます。

岡井先生が、すみません、50分までという、ご退出ということですので、ご意見、岡井先生、賜ってよろしいでしょうか。

(岡井立命館大学理工学部教授)

すみません、退出で申し訳ございません。

今の資金・投資面と、次にある人材・雇用面については、私の分野的に少し難しいので、イノベーション面のところで発言をするべきところですが、フライングをさせていただきます。

今日のお話を聞いておきますと、確かに、この20年ぐらいでしょうか、収入も上がらなければ物価も上がっていないなということを改めて感じました。コロナ以前までは、私、フランスのほうに年に一、二回行ってたんですけども、行くたびに公共交通の値段が必ず上昇していたということを改めて思い出しまして、それに比べると日本は公共交通も全然上がっていないなと思いました。

確かに物価が上がらないというのは悪いことではないのかもしれませんが、それは鎖国をしていればそれはそれでいいのかもしれませんが、世界全体が上がっていく中で日本だけ上がらないというふうになりますと、当然収入も上がらないので優秀な人材が海外のほうに行かれているような印象というの、周辺を見ているとそういうことも感じております。やはり収入も含めてちょっと上がっていかないといけないんだろうなと思います。

専門のまちづくりや都市計画分野のほうなんですけれども、都市計画分野というのは何となくあまりもうけてはいけないというような考えをお持ちの方というのが実は一定程度、特に学者の中ではおられまして、経済的な側面から議論をするということがあまりないわけなんです、今回、今日の会議のテーマが経済ですので、あえて発言をさせていただきたいと思っています。

都市計画分野に直結する産業としては不動産という分野になりますけれども、以前は利益を求めるばかりで環境への配慮であったりとか周辺への配慮が全くなく、とにかく何か

ものをつくって、その後、撤退するというか、マンションでいえば売だけ売って、後は売ってしまえばもういいんだというので売り逃げというような言葉もあるんですけども、そういうふうな事業者さんも大変多かったわけなんですけど、近年は地域とトラブルになるようなことをなるべく避けるというか、できれば地域といい関係を築いていくほうが良いというふうに考えておられる事業者さんが増えてきているように思います。その背景には、短期的に直接的な利益だけを求めるのではなくて、長期的な、将来的な利益を考えると、そのほうが会社にとっても得であるというような考えから来ているのかなと思います。

都市開発というのは非常に時間がかかるものですので、当然長期的視点というのが必要になってくるわけですが、実際にまちの価値が上がることで回り回って、自分もですし、その周辺に対しても利益が上昇していくというような考え方というのが今後重要になってくると思います。

先ほど有識者のご意見ということで、何か非合理的な人や企業というものがいいんじゃないかという発言があったかと思いますが、まさに都市計画の分野というのはそういったことが重要視されているのかなというふうにお聞きしておりました。

今まで、まちづくり、都市計画というと行政主導で行っていくというやり方だったわけなんですけど、そうではなく、民間が主導的にやり、それを行政が支援していくというほうが、経済的な観点からすると利益が上がっていくように思っております。

近年ですと、開発の要素として、例えば公共貢献的な要素を開発プロジェクトに入れることで容積率をアップするというふうなやり方というのが増えてきておりますし、PFIというような考え方になっておりますけれども、今まで行政がやってきたところを民間に開発をさせ、でも管理についてもしてもらうことで、行政は税金や地代として収入を得て、民間事業者は事業活動から利益を得ることができるといような、よい循環のものが生まれてきているように思います。その点では、大阪は割とそういった機運というのは進んでおり、そういったことからまず進めていくというのも一つあるかなと思っております。

次に、デジタル化とかグリーンというような観点からいきますと、公共交通を見直すということも非常に重要かと思っております。MaaSという取組みが世界では進んでおりますけれども、日本でも同じエリアであれば一定の料金を払えばどの公共交通機関も、事業者のJRさん、いろんな私鉄事業者さん、それにかかわらず一定の料金で利用できるというふうなそういったMaaSのシステムがあれば、もっと公共交通を使う人も増えますし、そうすると当然、車、今も利用者が減ってきていますけれども、さらに減っていくことで環境にも優しいまちになりますので、大阪でぜひこれを先進的に行っていけばいいかなと思っております。

以上です。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

岡井先生、ぎりぎりまですみません、ありがとうございます。非常に参考になりました。ありがとうございます。

ご都合のよろしいタイミングでご退出いただければと思いますので。すみません、どうもありがとうございました。

それでは、今までの皆様のご発言を踏まえて、ご発言ある方はおられますでしょうか。

では、野田先生、すみません、お願いいたします。

(野田同志社大学政策学部教授)

同志社大学の野田です。よろしく申し上げます。

今日、生産を構成する生産要素として、資本と労働とそれ以外の全要素生産性という観点から資料をつくられていまして面白い切り口です。私、経済学、専門ではないので詳しくは理解できていないかもしれませんが。ただ、お話しいただいた今の議論の中で大屋先生が言われた退出すべき企業が退出していないというところですね。この点については、完全に同意でして、日本が伸びていないのは私もそのことに尽きると思います。要はスクラップしていないからだというふうに思っています。

生産関数の生産額を構成するものとして、資本と労働とそれ以外の生産性があります。全要素生産性ってものすごくいいかげんな概念で、それ以外全部で「全」と言っているだけの話なんで。本当の生産性とは全く違うものなんですけども。ちなみに日本の生産性は、70年代も80年代もOECDの加盟国の中で一番低かったです。要はジャパン・アズ・ナンバーワンと言われたときに生産性は低かったんです。その後どうなっていくかという、今も低いという状況で、他国との格差が開いてきているということだと思います。

その生産要素の中で、これ細かな話で申し訳ないですけど、関数をつくる時にそれぞれ一次結合をしていってつくっていくというのがあって、経済学ではですね。でも、恐らくですけど、経済学専門ではないんですが、感覚として、今の経済の、イノベーションを想定すると、資本の成長率が非常に高いところが一人勝ちしているような、そういうイメージなんです。要するにどんどん投資しているところですね。資本が供給を生んで供給が需要を生んでいるような、そういうイメージなので、需要があるから供給が大きくなるという連関ではもうなくなっているというのが現状だと思うんです。

日本はどちらかというと安定的な社会、既存の状態をベースにしなごうその需要をベースに供給を生むというスタイルできたような気がします。なので、円高になってしまうと為替に政府が介入して円安にしていくわけですが、意図的に。そうすると、輸出型産業を守ることができますので失業率も抑えられると。なので、ずっとこの数十年間、日本は失業率が低くなっていますよね。低くなっているということを取るのか、もしくはスクラップして新陳代謝を図るのを取るかという選択で、日本は新陳代謝を図ることを取らなかったという結果のような気がします。

ということからいくと、今、大屋先生が言われた退出すべき企業が退出していないという状態に持っていくような、要するにスクラップし得るような社会を選択することができれば、イノベーションが起き得る環境になるんじゃないかというふうに思います。

すみません、ちょっとアバウトで申し訳ございませんけど。

以上です。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

ありがとうございます。

そうですね、ちょっとかなり、退出すべき企業の退出であつたりとか雇用の流動性というところが非常に重要な要素だということ、大屋先生と野田先生のお話の中でよく理解

できました。ありがとうございます。

皆様、引き続きご発言ある方おられますでしょうか。

すみません。では、出雲先生、お願いいたします。

(出雲明治大学専門職大学院ガバナンス研究科専任教授)

お忙しい中、恐れ入ります。明治大学の出雲と申します。

今日は伺えたらと思っていただけですけれども、感染状況の観点からちょっとこちらから失礼しております。

いただいた資料の中で、私は行政学なものですから世界経済とかを議論できる立場では全くないんですが、政令市などで外郭団体がどういうふうに自立化していくかというふうな話題に携わっていたものですから、外郭団体の観点からご意見申し上げたいと思います。

民間企業が自らの資金で、また公的資金ではなく銀行の民間資金でもって活動していくというのが最ももちろん望ましい形態であることは言うまでもないんですが、最初からそういう形が取れるかということと必ずしもそうではなくて、公的資金の役割が特にスタートアップにおいては大きいものであると。また、大阪の産業構造を考えますと、中小企業の発展をどういうふうに図っていくのかというのは極めて重要な視点であるというふうに認識をしているところです。

そうした中で、行政が直接支援できるという手段が限られるものですから、そのために伝統的に外郭団体を設置してきたわけなんですけれども、それが補助金に依存する、お互いに補助金に依存する形態になっているというのが実際のところで、どういうふうに自立的に活動していくか、自立的に活動しながらまた企業への支援を行っていくのかというのが、今、分岐点に来ているところだというふうに認識をしているところです。

市役所、大阪府からの補助金を受け取らない形で外郭団体が支援し、またその外郭団体から支援された中小企業が自立化を図るという、そういう二重のプロセスをたどることがどういうふうにできるかというのが課題だと思っております、その中で、支援は実績額なんかでは出てくるんですけれども、ずっと公的部門が提供する事務所に居続けるといったような、それは実績額はあるんですけれども非常に利用者が固定化されていまして幅広い利用につながっていないですとか、ずっとそういった公的な機関が提供するところにいるものですから自立してくだらないという問題が、私が携わる政令市においてももちろんあるわけですから、大阪においても恐らくあるだろうというふうに思います。

実績だけでは分からない好循環の仕組みをどういうふうに生み出していかであるとか、また、施設の提供をするところと販売等での企業間のマッチングをするところが例えば別の機関が運営しているというふうな、いわゆる縦割り行政の問題なども創業支援の中で生じているというふうに思いますから、そこを民間企業とも一体となった、また府市の中の外郭団体も一体となった支援にどういうふうにつなげていくのかというのが課題であって、それを私自身もふだん取り組んできているところですので、論点または議論のテーマとして入れていただきたいというふうに思っているところです。

よろしくお願いいたします。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

ありがとうございます。

確かに公的な支援というところが大事というところですけども、それがあある意味、新陳代謝といいますか、成長を妨げるとは言わないですけども、ちょっとボトルネックになっているみたいなどころがある可能性があるというところですよ。すみません、ありがとうございます。

中村様がただいま入っていただきましたので、今からディスカッションするのでご参加いただければと思います。よろしく願いいたします。

と言いつつ、そろそろ予定しておった16時で、この資金・投資面のところというのをお話めどに考えておったんですけども、私が今まで聞いたところというのをざっと整理させていただきますと、資金・投資面のところを活性化するにおいては、まさに流動性といえますか、企業においても、いわゆるゾンビ企業に適切に、退出といったらあれなんですけれども、退出していただくような仕組みというのが大事だということ。

あと大屋先生が言われた固着性ですね。これ、私非常になるほどなと思って聞かせていただきました。確かにいろんな制度、年金、保険、社宅もそうですけれども、社会福祉関係が企業についているというところで、なかなか企業から退出しづらい、企業にそのまま残ってしまうという、制度的なこれが問題になっているのではないかとということというのはまさにおっしゃるとおりかなというふうに思いました。

そういったところから流動性というところを高めていくというのが非常に、流動性を高めることで経済、産業自体が発展して、そこから新たな資金需要というのが生まれてお金というの世の中に回って行って、それが回り回って雇用等にも、賃金等にも反映されていくところというはあるのかなと思いますので、ちょっとまた改めて整理いたしますけれども、そういうところの話かなというふうに理解しております。

もし特段なければ、次のディスカッション問題、パートに移りたいと思うんですけども、人材・雇用面。

この資金・投資面で、あとこれだけはちょっとというような意見があればお願いしたいんですけども、何かありますでしょうか。大丈夫そうでしょうか。

では、また何かありましたら、また最後にも言っていただければと思います。

では、続きまして、人材・雇用面についてディスカッションさせていただければと思います。

ご議論いただきたい主な論点といたしましては、日本の成長にとって、産業構造との関連で労働市場の流動性が低いことをどう考えるかというところでございまして、まさに先ほどディスカッションにあったような問題なんですけれども、終身雇用の考えが根強い日本に対して、失業した場合の手厚いスキルアップの支援により雇用維持を図っている、北欧諸国等でやっているんですけども、こういった取組みをどう評価するかとか、あるいは女性などの労働参加も限定的であることをどう考えるかといった点において議論を進めたいというふうに考えております。

先ほどの話と絡む、関係するところもあるんですけども、この人材・雇用面についてご意見賜ればと思います。挙手ボタン等いただければと思います。どなたかご意見、まずトップバッター、おられますでしょうか。

では、中村様から、すみません、まずお願いいたします。

(中村アクセント株式会社アクセント・イノベーションセンター福島センター共同統括マネジング・ディレクター)

すみません、遅れました。中村です。よろしくお願いします。

前から言っているとおりなんです、僕は地方の雇用のプロジェクト、スマートシティというプロジェクトを立ち上げつつ、地方での雇用に絡んでまいりました。

一つは、まず一極集中問題にも絡むんですが、やっぱり地方の大学の学生が全部東京行っちゃうよと、西地区だと大阪行っちゃうよと、大阪の今日会議ですからそれはいいとは思うんですけど、日本全体でいうと一極集中問題にぶつかっています。

例えば会津でも会津大学という大学があるんですが、この学生、みんな東京行っていたというのが10年前でした。今は会津大学の学生は、私たちが国の予算で建てていただいたA i C Tというビルに46社東京から機能移転したので、例えば会津にいながらにしてアクセントに普通に入れるし、当然東京も会津も給料一緒ですから、可処分所得でいうと会津のほうが高くなっちゃいますけど、そんな仕事環境をつくったから会津大学の学生は別に東京を選ばなくなりました。

というのが日本全体になると、まずは日本全体がフラット化していくので、労働市場ということを考えても、今の東京の一極集中の中の流動性だけやっても僕は意味がないと思っていて、日本全体の流動性をやっていくこと自体が日本全体の均衡的発展みたいなことに必ず寄与するというふうに思います。

ということで、そういう意味で今の日本の政府が、岸田さんがやり出したデジタル田園都市国家構想というのは私は大賛成なんですけど、これを成就させたいと本当に思っているんですが、地方からデジタル化を推進して、企業が地方にできるだけ分散をして雇用の機会をつくるというのがまず日本にとって必要なんだろうな、そのやっぱり人材育成となると、我々は10年間会津大学に、私も年どのぐらいでしょうね、十数回、あと高校とか中学校の教育も土・日は出てやっていますが、分散した企業の連中が中・高も全部出張って先生役もやって、そういう意味では東京と遜色のない教育レベルにしていくと人材育成というところも変わってくるだろうと。

あともう一つ私がチャレンジしたのは、実はアクセントの会津、私はセンター長をやっているんですが、世界で初めて高卒を採用したんですけども、地方には残念ながら家庭環境で大学行けない学生がたくさんいるというのが住んでいて分かりました。一番かわいそうだなと思ったのは、地方にある工業高校です。工業高校の卒業生は、産業の中でいうと地方につくられた下請工場に就職するというのがほぼディールになっちゃって、授業をやったときもすぐ目の輝いていた学生がいた、そういう学生たちが大学に行けるのか、会津大学行くのかと質問したところ、いや、うちはちょっとそういう家庭環境じゃないので会津にある大手の工場部門に入りますとか、もうそれは決まっているんです、僕たち高1になったときから。こういうところは本当是正しなきゃいけないなというふうに思っていて、私は4名だけ、すぐ社員にはちょっと会社のルール上でできなかったんで、僕を信じてくれるなら契約社員で4年間働いてくれと、22歳になったときに正社員に実力がついていたら切り替えるぞということで、実力が全員ついてたんで切り替えたんですけどね。そういう学生たちがやっぱり地方にはたくさんいて、東京に来て連中は本当に幸せ

な連中ばかりなので、地方に残されたそういう子供たちをどう企業が拾ってあげられるのかというのもすごく、分散した上では企業のミッションというか、このことで重要なんだろうなと思います。

最後に一点だけ。あと、割と東京と地方の雇用の格差社会をつくった原因に自治体があるんじゃないかと僕は思っていました。特に地方の自治体です。これは会津若松をちょっと例にするので会津若松を一旦悪者にしちゃいますが、10年前、企業立地課というところのメンバーと議論をしました。そしたら、企業立地課長、今は非常に改善して仲よくしている部長さんになった方なんですけど、会津若松にどういう企業誘致をしているんですかと言ったら、工場だと。まずは工場だともう決めつけですね。下請なんだと地方はということで、もう工場だと。工場だから土地を造成しますと、これは市が全面負担しますと、来てくれたら3年間固定資産税は免除しますと。そうです。ここまではまだ分からなくなかないかと思ったんですが、3番目のところに、会津に来たら大体16万から18万円で雇用ができますというセールスをしていると。これを結構自慢げに言ったんですね。僕はそこでちょっと憤っちゃったんですが。給与を決めるのは自治体じゃないと、民間が決めるんだと、何で会津の人の安売りを東京の本社に行っていてしているんだということに僕は憤りを感じました。多分それが正しいんだと思って、地方自治体の企業立地課担当は、みんな東京とか大阪へ行って、工場をうちに誘致してください、うちの住民だったら20万払わなくても全部集まりますよという、安く雇用できるということを売りにしているんです。なぜ、会津でスマートシティプロジェクトを推進してきているか、人材育成、あと企業の分散によるそういう雇用とか人材育成に絡めてお話をしました。

以上です。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

非常に示唆に富む話、ありがとうございます。

私も出身が滋賀県でございまして、さっきの工場の話というのはまさに、滋賀県、結構工場が多いというところもありまして、共感できる話でございました。ありがとうございます。

植木様が入室されておられますので、30分に退出ということですがけれども、今から議論に参加いただければと思います。

すみません、大屋先生、挙手いただいているんですけども、植木さんはお尻が決まっているというところでもありますので、ちょっと先にご意見ちょうだいしてよろしいでしょうか。

お願いいたします。

(植木株式会社パソナ日本創生大学校執行役員)

ありがとうございます。

私のほうからは、日本の産業構造等の関連で、労働市場の流動性が低いことをどう考えるかというところの中で、終身雇用の考えが根強い日本に対して、失業した場合の手厚いスキルアップへの支援によって雇用維持を図っている北欧諸国等の取組みをどう考えるの

かというところについて少しお話しさせていただければと思います。

今回比較するのはデンマークを挙げさせていただきたいと思っております。デンマークというのは国民幸福度ランキングでもフィンランドと併せていつもトップで、トップ1、トップ2になる国として知られているんですけども、日本は幸福度ランキング56位でございます。

調査項目は幾つかあるんですけど、人口当たりのGDPとか、社会的な支援で困ったときに頼ることができる人がいるかどうかとか、健康寿命とか人生の選択の自由度とか寛容さということで、この1か月ぐらいの間にボランティアとかチャリティー活動とかそういったことに参加をしているかどうか。あとは、腐敗の認識という社会や政府の腐敗が蔓延していないか、不安や悲しみ、怒りが少ないかどうかということが主な項目でアンケート調査をされています。

上位国に挙げられている特徴としては、社会保障が厚いとか質の高い教育、ジェンダーが平等であるということが挙げられているんですけど、日本も同じように社会保障とか質の高い教育、ジェンダー平等というのは実施されていますし、そういったことめざしているんですけども、同じ島国でありながら何で国民の幸福度がこれまで違うのだろうかということなんです。

その一つが、国が掲げている社会保障をはじめとする国の政策に対する日本人の信頼、これどうなんだろうかと、また、組織が掲げているビジョンに対する労働者の信頼、これもどうなんだろうかと。日本とデンマークで何が違うのかなということを考えております。

幸福度と労働者の生産性、これは非常に相関関係があると言われていまして、日本はOECD諸国の中で幸福度も生産性も共に低い位置にあるんです。イリノイ大学の調査研究によると、幸福度の高い人はそうでない人に比べて創造性が3割高いとか生産性が3割高い、売上げに対しても37%高い傾向にあるということが分かっているんですけども、慶應大学に幸福度を研究している前野先生という方がいらっしゃるんですけども、その先生が、社員の幸福度を高めるためにまず大切なことというのは社員がお互いを信頼すると、自分が主体的に生き生きとやりたいことを実行できる環境があるかどうかだというふうにおっしゃっておられました。そのあたりが、主体的であるとか、組織とかいろんな国に対する信頼とか、こういったところ、非常に日本の中はどうかなのかなということを考えております。

あと、デンマークは教育とか医療について国民の経済的な不安がないということもよく知られていることかと思うんですけども、小学校から大学まで無料で行けるとか、国が誰一人見捨てないという政策を掲げていて、実際にその制度、政策を国民も享受できている、国民も自分が国の中からあぶれてしまうという不安がない、安心感があるというのがもしかすると日本との違いなのかもしれないです。

あと、学び方の違いも非常に大きく日本と違うなと感じられているんですけども、デンマークの中で発祥してから100年以上たつ歴史のある人生の学校と呼ばれているフォルケホイスコーレというものがございます。これは、大人が学び続ける学校ということで17.5歳以上の方なら誰でも入学ができる。ここでは自分の強みとか社会で生かすすべというのを学べる。人生でちょっと立ち止まって、日本と大きく違うと思うんですけども、

学校と就職というのが直線じゃないんですね、途中でちょっと立ち止まって自分と社会をよりよく知る時間を過ごすような時間と場所があるというのがデンマークにございます。こういう主体的に国民が学び続ける学校を国が環境を整えているというのもとてもユニークだと思います。

日本だと、どうでしょうか、大学卒業とか高校卒業のときに海外に留学する学生さんもいますけれども、多くは当たり前のように卒業したら就職という特定のキャリアに何かつなげがちだと思うんです。そこには、自分は何がしたいとか、何かこういうこと学んだら面白そうだなとか、そんな深めたりする時間もなく就職している人が多くなんではないでしょうか。

デンマークは社会人になっても教育を受ける権利というのが整っていて、1年間で2週間研修を、これ会社の研修ではなくて自分で選んで研修を受ける権利というのがあるそうなんです。その間は有給の扱いにしてもらえて、お給料もらいながら会社を辞めることなく新しい自分が学びたい機関に参加ができるんだそうです。毎年自分が選んで研修を受けた、その研修は国がいろんな研修プログラムを提供しているんですけども、学んだことで自分自身の給与アップの交渉に使ったりとか転職するというのも、止められないというか、どうぞそうしてくださいと、流動性を国も後押ししてくれているというのは日本と大きな違いじゃないでしょうか。

自分自身で学び続けるモチベーションを保てるかどうか、この仕組みがあるかどうか、非常に大きな差があるなと思います。日本の場合は国や会社がそういう枠組みをつくっていて、本人の主体的な学びというところではなく、受けなさいよという、学びなさいよというところがあるのではないかなと。主体的かどうかというのが大きな違いではないかなと。

あと、労働市場の流動性の低さと人生で何をするか選択できる自由度の低さ、これもものすごい相関関係があると思うんです。日本の今の日本的な雇用慣行というのは高度成長期に定着したと言われてはいますが、大量生産で効率的に能力とか質の高い人を確保したいときは終身雇用とか年功賃金の制度をつくって長く勤められるほうが、働いているほうも退職金たくさんもらえますし、企業にとっても人手が欲しい、辞めてほしくないという時代は、このシステム、すごくうまく回っていたと思うんですけども、今は時代が変化をしていてそれがうまく働かなくなってきたと思うんです。ここに来て急に会社が50代、60代の人に新しいことチャレンジしろと言っているわけです、今。じゃ、今まで会社は家族だ、会社に忠誠心を持って働けと言われていた人たちが急に、いや、あなた、また新しいDXだからデジタルのこと学びなさいと言われて、働いている人にとったらちょっと戸惑うようなことが今起きているんだと思います。

あと、若い人が大企業を辞めるということが今すごく増えていると聞いています。その理由の一部には、日本では課長とか部長になるのに入社してから20年ぐらいかかるのが一般的と言われてはいますが、昇進が遅いとか若いからということでなかなかチャレンジさせてもらえない環境というところに、ハイパフォーマンスを本来だったら発揮できる若手社員が、もっと自分ができることが実現できる機関に移ろうということで転職していく。この人材の高いパフォーマンスを企業が生かし切れていない、ミスマッチが起きているということが生産性が落ちることにつながっていくかと思っています。

あと、企業がどんどん、社会が変わることによって求めるスキルも変わってきていますので、そのスキルにマッチする人材が今不足している、特にDXとかIT人材というのはものすごい不足しているんですけども、そこに職業訓練とかリスキリングの環境を本当に早く整えていかないと、その損失は高くなる一方ですので、これは早く環境を整えていかないといけないということで、高度成長期のときにつくられた人事制度をどのように労働市場の変化に合わせて変えていくのかということと、あと、企業がどういうスキルを持った人を育てていきたいのかということだけの評価でなくて、個人目線で自分の経験とかスキルの棚卸しとかそういうことができる、今はジョブカードというのがあるんですけども、それあんまり知られていないですよ、一般の人に知られていないんですけど、ジョブカードを活用していくということをご本人が自然にしていける、毎年毎年それを使って学び続けるという活用の仕方というのも環境を整えていかないと、流動性を高めたりとか生産性を向上するという学びの好循環につながっていかないのではないかなという課題感を持っています。

もう一つ、すみません、ちょっと長々と、女性の労働参加が限定的であるところに少しだけ触れさせていただきたいんですけども、生産性のところ、流動性というところにすごく関わってくるんですけども、人口比では女性と男性半々、むしろ女性のほうが多いです。51%女性なので。会社に入ると同じだけ活躍できていない日本社会の問題は何なのかということ私も常に考えています。海外と比較したときに、ジェンダーギャップ指数156か国で120位、特に政治と経済が低位です。日本の管理職率14.8%、これ諸外国の半分以下です。国会議員の女性比率は9.7%、世界平均は25.5%です。あと男女の賃金格差、OECD加盟国38か国中でワースト3位です。

主要な要因は何か、女性管理職比率の低さと言われています。そもそも女性は何で活躍していないのか、活躍ってそもそも何を指し示しているのかということになるんですけど、大きく二つありまして、一つは女性が就業意欲を持って働ける環境とか状態というのと、あと二つ目は、昇進のチャンスやチャレンジの機会が男性と平等に与えられて、女性自身もパフォーマンスを発揮して昇進できるとかチャレンジ意欲を上昇させられる状態、この二つが活躍ということなんです。

女性の就業意欲が低いとか管理職になりたがらないという声、よく聞くんです。これ本当なんでしょうか。私、入社したとき、管理職になりたいとかそんなこと意識もしたことなかったですし、何か管理職になったら大変そうと思っていたんですけども、幸いなことにパソナという会社の中では女性の先輩とか女性の役員がある一定ほかの企業よりか多くいるということで、どういう責任を伴うのかなとかいうことを知ることができたんです、そのロールモデルから。

あと、入社7年目から管理職に抜擢をされたりとか、ライフイベントを迎える前に女性は多くチャレンジをさせてもらうという環境が会社の中にたまたまありましたので、実際にどういうことを経験できるのか、これ自分のキャリアにもつながってきていることなんですけれども。

企業の女性幹部育成というのを今私やっているんですけども、200社以上の企業の役員にヒアリングしている中で課題とおっしゃっているのが、一番の課題が管理職育成なんです。コーポレートガバナンスコード改訂とか、プライム市場に移行する際に、多様な人

財を活躍させる、採用や育成、配置など、コンプライアンス的な側面でも、女性活躍は必須になってきていますので経営戦略の重要な一つなんですけれども、いまだに目標に掲げている女性の比率、政治でのリーダー、非常に少ないです。これ日本の流動性の低さにも通じるんですけど、同質性が高い企業、国、多様な人材が活躍できる環境を用意できていないと言っているのと同じことではないかなというふうに思います。

例えば私が企業に提供している女性幹部育成プログラム、今、合宿形式で提供しているんですけど、うちの女性はちょうど働き盛りでお子さんもいて、家事や育児があるからこの研修には参加できないねというふうに言われるんです。男性だったらどうなのでしょうということなんです。合宿研修、特にハードルなく参加できると思うんですけど、女性といった瞬間に家事と育児があるから参加できないというのが、何か性別役割分担というのが制度だけじゃなくて社会に浸透してしまっているという、個人レベルにまでしみついているというのがちょっと日本の課題なのかなというふうに感じています。

よく男性も女性もチャレンジできる社会をつくるという言葉は聞くんですけども、みんなに優しい社会ということから考えていってしまうと、当事者が何を課題に思っているかも知らずに総論賛成みたいな政策とか制度になってしまって結局誰に向かう制度なのか分からなくなってくるという、ぼやけてしまう事例というのがあるかと思うんです。

一方で、女性が頑張ってチャレンジできる仕組みや環境を整えるということは女性だけを優遇することではなくて、実は女性以外の男性にとっても非常に働きやすい環境を整えるということにつながっていくのではないかなと思いますので、まだまだ発展途上の日本の女性活躍なんですけれども、取り組み続けるということで同質的な会社とか社会に対して多様な視点をもたらすと、それがイノベーションを促進して経済と社会に活力をもたらすものだと感じています。大阪でもぜひ加速させる取組みとして実施していただきたいなと思ひまして、意見に代えさせていただきます。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

植木様、ありがとうございます。非常に幅の広いご意見、ありがとうございます。

それでは、すみません、お待たせいたしました、大屋先生、お願いできますでしょうか。

(大屋慶應義塾大学法学部教授)

まず、女性などの労働参加も限定的であるというところに関してなんですが、就業率の数字でいいますと、男性が大体90%ぐらいなんですけれども女性も80%ぐらいの水準はあって、そんなに働いていないということはないんですよ。でも、現状としては、植木先生がおっしゃったようにやっぱり所得格差もあるし、管理職比率なんかでも大きな差がある。

これ、何が原因かというやっぱりM型雇用で、結婚・育児で女性が離職しちゃうんです。先ほどちょっと申し上げたことなんですけど、日本ではかなりの資源が会社に結びついているので、一旦、正社員から、正規雇用から外れちゃうと、出産なんかを経て戻ってくる時に非正規雇用になって、そういった様々な社会福祉から疎外されちゃうというところに結構根本的な問題があります。だから、その一つは、これは女性が辞めずに会社で働き続けられる環境というのをどうやってつくっていくかというのが非常に大きな課題になる

と思います。

もう一つは、失業してからスキルアップ支援するのも、これは非常にいいことなんですけど、日本でもやっていて、限界はあるけどやっているわけですが、まず失業しろというのが多分怖いと思うんです。失業手当って、日本の場合そんなに優れた水準にあるかという問題はあるわけですよ。そうすると、今の植木先生からご紹介いただいたデンマークのケースなんかは非常に興味深いわけですが、在職の間に自分のスキルアップとかスキルチェンジをできる環境というのをどうつくっていくかということが問題になると思います。

ちょっと中村先生のお話聞いていて思ったことと重なってくるんですが、一つはまず、慶應義塾大学って一応全国区の大学だというふうに認識されていると勝手に思い込んでいるんですけど、実は近年、南関東出身の学生比率がかなり上昇しています。日本全体でシフトが落ちてきている。

その中でただ、私、通信教育部の仕事もしているんですけど、慶應で、通信教育を受ける、通信教育で学位を取る学生の内容も変化してきています。昔は家庭の問題、経済状況で進学できない子供たちの受皿だったわけですが、近年急激に増えているのはリカレント教育、あるいはスキルセットの変更に対する対応です。結構多いのは、私、法学部なので、そのケースで見ていると、経済学部とかを卒業して公務員になった方が、最初はいいんだけど、管理職になってくるあたりでそろそろ法令が読めないとお仕事ができないといって法学部でもう一回勉強しますとやって来る、こういうパターンです。

だから、学び直しの機会というもの、これは男女問わず、世代問わずだと思いますが、それをフルタイムの昼間の学生としてできてももちろんいいんだけど、それだけじゃなくてオンラインとか通信とか、DXですよ、そういうものを踏まえてつくり出していくことというのは一つの対応策として考えられるだろうと、こういうふうに思いました。

以上です。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

大屋先生、すみません、ありがとうございます。

あと、伊藤先生が入られておられますので、ディスカッション、適宜ご参加いただければ。すみません、遅くなりまして申し訳ございません、よろしく申し上げます。

植木様も、お時間、適宜ご自身のタイミングでご退出いただければと思いますので、よろしく願いいたします。

では、時間も徐々に押してまいりますので、ちょっと次のテーマに移りたいと思います。

非常に人材・雇用面についても多岐に示唆に富む話、ありがとうございます。総じて働き方の多様性、場所とか、あるいは時間等を超えた働き方の多様性と、それに対して主体的にどういうふうに考えて動いていくかということの重要性というのは非常によく理解できたかなというふうに思います。ありがとうございます。

では、続きまして、三つ目の話題に移らせていただければと思います。

最後にイノベーション面等というところなんですけれども、論点といたしましては、主要国の動向を踏まえまして、グリーン分野やデジタル化の潮流をどのようにイノベーションに生かして経済成長に結びつけていけばいいかといった点において議論を進めたいと思

います。

イノベーション、先ほど岡井先生からもいろいろご示唆いただきましたけれども、イノベーション、グリーン、デジタル、こういったキーワードから幅広くご意見賜ればと思います。よろしくお願いいたします。

ご意見られる方、挙手ボタンでお願いいたします。いかがでございましょうか。

中村様、すみません、お願いいたします。

(中村アクセンチュア株式会社アクセンチュア・イノベーションセンター福島センター共同統括マネジング・ディレクター)

デジタルということでは参加していると思うので、このテーマはちょっとお話しさせていただきますと思います。

さっきデンマークの話も出ましたが、デンマークの幸福度を支えているのってDXです。全てデータに基づいて国民に情報をパーソナライズして提供できる国です。非常に素晴らしい国だと思います。今回のコロナ対策でも、この道路のこちら側は緊急事態で、あちら側は通常活動ができるというぐらい非常にメッシュの細かいデジタル政策ができて、そんなことを行政がしてくれて、市民はコペンハーゲンを信用しているし、デンマークという国を信頼していると、だから幸福度ランキングが2位という話になっていきます。

結構、エビデンスベースで信頼関係を取っていく必要がどうしたってあるんだと思うんですね。昔々のリーダーについていくという時代ではないので、やはり信頼感というのは一定程度エビデンスベースになるというのがDXの中の一番重要要素で、データだと思います。

我々、スマートシティやっている理由はもうまさしくそれしかなくて、データというのがやっぱり最重要で、そのデータの持ち主は誰ですかということを、この間、12月4日に岸田総理が会津に来ていただいたので、デジタル田園都市国家構想のモデルとしても、まずデータというものが日本には確立できていないと、あと、日本ではデータは誰のものかという結論すら出ていないと、ここの一番中央の問題を総理にはお伝えして、会津は、国が決まっていなくてやむを得ず、2014年の市議会でデータは市民のものであるという議決をした上で、なので市民が地域のためにデータを使うと、どこかの企業のためというGAFAMになっちゃうのでこれは駄目ですね、地域のためですから。あくまでも大阪のために大阪府民・市民は全部データを地域のために使っていただく。そのデータは医療改革にもつながるし、当然カーボンニュートラルにもつながっていくわけです。一般消費、データしているのは市民なので、自分の家の消費データも知らずしてカーボンニュートラルは達成できませんから、これは省エネにつながるためにもそういうデータを使ってきました。

そういうデータがど真ん中にある、しかもデータは市民のものであるというふうに立脚すると、これはオプトインという社会をつくらざるを得なくて、それで我々はオプトイン社会というのを10年間やってきて、大阪の近くでいうと神戸市もこの3月からそのプラットフォームが、会津と同じものが神戸でも動き出すので、オプトイン社会というのを神戸市長もめざすということで合意をしています。

こういうふうにオプトイン社会みたいになってくると、さっきの議論を聞いていてです

けど、自分事になっていくというのがやっぱりマインドセットチェンジするときが一番重要で、幾ら政治が、あといろいろ先生たちが、みんな自分のためにやるんだよなんて掛け声上げててもそれはなかなか日本人についてこなくて、それよりも、自分のデータを出したら自分のエネルギー抑制が結局電気代が安くなることに貢献したとか、あと、自分のバイタルデータ出したら自分の健康に結局寄与したとかということで、まずは自分にフィードバックされて、それが家族にフィードバックされて、この成功体験が地域のためになるということが理解できてきて、もっと言うと、今回のコロナとかワクチン開発なんかもそうですけど、日本にはデータがないので創薬が遅れたわけですけども、ヘルスケアデータが集まることによって創薬というものに二次利用でつながっていくと。こんな都市が日本にはないわけです。デンマークにはメディコンバレーがあったりするわけですけども。

こういうデータに基づいて、自分も幸せになるし地域も幸せになるし産業政策にもつながっていて、その産業発展がまた回り回って日本人全体の健康というものに大きく貢献するみたいな拠点が僕は大阪にできたらいいなというふうに思っているんですけど。本当に日本中のデータが大阪にはあると。市民も府民も地域のためにやっていたら日本中のデータが集まってきたということで、多分データが集まれば例えば、既にアクセント、大阪にありますから出店する必要ありませんが、データでいろいろサービスをつくりたい企業もデータがあれば集まってきますから、そしたら世界的な研究者も集まるみたいな、そういうことがDXの根本中の根本で、データによりDXのトランスフォームというのがエビデンスベースで今までのプロセスが正しかったのかというのが見直されて、あるべきオープンイノベーションになるんじゃないかなと思います。

もう一点だけ短く言うと、会津にはもうデータが、多分日本で一番集まっているまちなったと思います。このデータを会津大学の学生は授業で日々活用できます。ということで、これを我々はオープンイノベーションプラットフォームということにもつなげているんですが、実データを見ながら自分たちでサービスを考えるみたいなことを学生の時代から行っていくと、いろんなイノベーションが起きたり、これで事業ができるといえばスタートアップは生まれるわけで、この3年でも、6社かな、会津大学からデータに基づいたスタートアップが生まれてきましたけど、こういうデータを集めて地域で開放して、産業政策にも市民・住民のマインドセットチェンジにも貢献していくというのが地域DXでありスマートシティです。

以上です。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

中村様、ありがとうございます。まさにオプトインデータの重要性というのがイノベーションにつながるということが非常によく分かりました。ありがとうございます。

その他、ご発言ございますでしょうか。

では、木下様、すみません、お願いします。

(木下一般財団法人アジア太平洋研究所調査役兼研究員)

すみません、ありがとうございます。

今回、世界における日本の立ち位置ということでしたので、私も興味を持ってデジタル

化について、世界経済フォーラムという、WEFという略されるのですが、この世界ITレポートを見てみました。最新の調査が2016年になるのでちょっと古い調査ではあるのですが、これによると日本は10位です。上から国名を申し上げますと、シンガポール、フィンランド、スウェーデン、ノルウェー、アメリカとなっていて、北歐の国の順位が高くなっているようです。

では、日本で何が低く評価されているのか見たところ、例えば税率とか起業のための手続といったビジネス面、イノベーション環境などが挙げられていました。ですが、私が注目したのは人材に関して、先ほどの議論とも関係するところでして、特に日本は知識集約型活動に従事する労働者の割合が139か国のうち58位と非常に低くなっておりました。先ほどの中村様のお話とも関係すると思いますが、やはり人材、専門家、技術者の育成を今後進めていく必要があると感じた次第です。

以上です。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

ありがとうございます。

それでは、大屋先生、よろしく願いいたします。

(大屋慶應義塾大学法学部教授)

ありがとうございます。

大体似たようなことを繰り返して言うことにはなるんですが、誰かをジャンプさせたいときにどうするかというと、一つはジャンプしたらメリットがありますよと言って釣る方法があり、もう一つは跳ばないとひどいことになりますよというふうに圧力をかけるという手法がありますよ。

日本の場合、跳んだらメリットがありますというほうは結構手を打ったんだけど、やっぱりみんな跳ばないという傾向があって、その一つの大きな理由は圧をちゃんとかけていない。もちろん社会をよくするために何かものすごい人為的な圧力をかけることがいかどうかは分かんないけど、本来正に負担してもらわなければいけないコストすら負担させないことによって、むしろ変化しないほうが快適だというような環境をつくってしまっている例が結構多いだろうと。

例えばですけど、デジタル化に関わる話ではあるんですが、イギリスのロンドンなんか行きますと現金でバス乗れないんです、もう。あるいは地下鉄乗ろうと思うと、日本でいうSuicaみたいなICカードの運賃と現金の運賃の間に巨大な格差がつけられていて、大体倍額かそれ以上です。つまりもう主流はICカードになっていて、それに合わせて社会のインフラも設計していて、にもかかわらず現金でどうしてもいたいという人のためのコストというのが社会的に莫大に生じていると。それはそうしたい人に負担してもらおうというふうに彼らは考え出しているわけですよ。そういう形でのちゃんとコスト転嫁をすることによって跳ばせるというシステムは考えたほうがいいと思います。

急いで付言すると、でもじゃ例えば身体障害者でICカード絶対使えない、そういう身体障害があるかよく分かんないけど、そういう方が気の毒だというのはもちろんそのとおりなんです。だから圧力をかけてそういう人たちが死んでいけばいいということをやっ

は駄目で、その人たちのケアはちゃんとする必要がある。だけど、はっきり言うとそういう人たちって本当社会のごく一部のはずなんです。

大学業界、しばらく前までは電子化というのにみんな抵抗していたんだけど、コロナができてきてこれしかやりようがないですと言った瞬間にみんなしてウェブ会議に適応しちゃって、このまま教授会もこれにしてくんねえかとみんな言い出しているわけです。やってみたらできる人というのが実は結構大半であるにもかかわらず、何か最初から跳ぼうとしないので跳ばないという状態がずっと続いてしまう。跳べる人をちゃんと跳ぶ方向に追い込み、どうしても跳べない人に個別のケアを提供するというにしても多分社会的なコストは安くつくので、そういう選択をきちんとしていくべきだというふうに私自身は考えています。

以上です。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

大屋先生、ありがとうございます。圧をかけるというのは非常に、そうですね、そのとおりだなと思いながら聞いておりました。ありがとうございます。

それでは、その他ご意見ございますでしょうか。

藤田先生、お願いいたします。

(藤田近畿大学総合社会学部教授)

すみません、藤田です。聞こえておりますでしょうか。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

はい、大丈夫です。

(藤田近畿大学総合社会学部教授)

よろしくお願いいたします。

恐らくイノベーション分野のグリーンとデジタルのグリーンのところで私のほうはお役目をちょうだいしているのかなということで、これまでのこととも相当関わりがある部分が多いかと思うんですけども、環境とあと人材育成や投資というところも含めて、また幾つか先生方と重複するところも含めて発言させていただきたいと思います。

まず、これまでの議論について申し上げますと、例えばですが、文部科学省などでもう十分提供されている、大学進学者というか、もともと18歳人口のピークというのはもう来ています。大学の進学率自体は上がっていて、その進学率も男女格差ですとか地域格差があるというのが先頃のニュースでも出てきているところかと思うんですが、大学の進学率が上がっても18歳人口は減ってきているので、大学の進学者数はずっとこれからも減り続けるという状況がまずあるという中で、例えばSociety 5.0という話がこれまでの議論にもあったかと思いますが、そういった社会が変更していく中でどのような人を今後育てていったらいいのかということでは、アメリカの国家戦略で有名になってしまって日本でもせっせとそういったことが言われていますけれども、STEM教育をどうするのかということで、一昔前、AIが進んでくると世の中からなくなる仕事はこれく

らいありますよということで、私の職業もなくなる仕事の一つなんですけれども、そういった場合に、ゲームが好きの人がたくさん増える世の中であっても、ゲームをする人ではなくゲームをつくりたりデザインする人を育てていこうというところで、オバマ政権でしたでしょうか、たくさんSTEAM教育について議論されたかと思うんですけれども、今、日本の大学ですと、文科系、社会科学系と言ったらいいんでしょうか、文系の方が多くて、理系の学生さんが非常に、他の例えばドイツと比べると理系を選択する学生さんが少ないんですけども、これからの日本の社会とか世界の変化を見ていく中では、文理分断型ではなくて文理融合で、例えばデータが読めるとか分析ができるとか、そういった人をこれからどうやって増やしていこうかというのが、一つ日本の社会が求めている方向性かなというところで、中村先生の話で、いつも私はうんうんとうなずいているんですが、データは私たち生きる市民一人一人のものであっても、それをどう読むのかといったような力をどのように教育の中に生かしていくのかというところで、これはもう小学校から中・高に至るまで、かなり学習指導要領の中でデータを読む分析力を培っていくとか、コンピューターを抵抗なく使いこなせるような人を育てていこうというのがあるわけなんですけれども、一つそういった教育の中で、社会の変化とか、これから求められる人をどうやって育てていくのかというところで、今日のキーワードで言えば、地域のための、地域の人による、地域の大学というの、教育のプログラムでは今後必要だと言われている部分もごさいますので、この視点はぜひ今後の議論に入れていただきたいなというふうなことを感想としてまず持っております。

その上で、これまでの議論で出てきたところで申しますと、やはりSDGs先進度というところで、一般的には、今日一番初めの議論でありました、経済と、それから社会と、それから私がこれから強調したい環境の部分と、このバランス、三つをどうやって取っていくのかというところで、国別のランキングであるとか都市別のランキングとか、強み・弱みの議論というのがかなり一般的になってきているかと思うんですけれども、次の時代を考えていく上では、脱炭素先行地域というのを環境省のほうでも選考するというところで、これから5年間はかなり予算を立てて、まずは100個選びましょうとかという議論の真ただ中だと思うんですけれども、そういった都市の脱炭素化といったようなものをどうやって進めていくのか、脱炭素化するということは経済にとっても大きなチャンスだというふうに捉えられておりますし、今日は何かデンマークの会かなと思うんですけれども、デンマークも脱炭素では非常に評価が高く、歴史もあって、かなり、もともとの発電というのは、国を挙げて投資を入れたことによって世界のトップランナーというかモデル的なところになったということで、都市としても、コペンハーゲンとかフェロー島なんかはよく議論になったりするところではありますけれども、そういったところに、それを飲み込むような市民社会であったり、あるいは投資であったり、経済的なチャンスがあったということも、今、エネルギーの再エネの分野でも議論されているデンマークの議論につながるのかなというふうに考えております。

日本においても、グリーン成長戦略の中で、エネルギーのよりよいエネルギーシステムへの転換というような議論の中では、幾つかの国ごとの比較というものもあるわけなんですけれども、右のものを左に持ってきてうまくいくわけもなく、そもそも日本というのは先生方ご承知のように、孤立した電力系統を持っていて、それをどうやりくりするのかとい

う中で、再エネのはじめは安定供給という話になっておりますので、やはりそのまま右から左への議論は難しいかと思うんですけれども、一つ成功の鍵になっているのは、競争を促す経済的なインセンティブをどうつけていくのかということになります。やはりそういった取組みを積極的にすることによって、私たちの暮らしが豊かになるとか、失業対策になるとか、そういう新しい仕事がうまれるとか、お給料が上がるとか、何か自分事というか、社会全体としてよくなる実感みたいなものがなければ、たとえ環境にいいとか、何かそういう美しい議論の中ではなかなか実行に移ってこなかったのが、これまでの私たちの社会の一つの側面かなというふうに思ったりいたします。

ということで、都市の脱炭素化って、公共施設を脱炭素化するというところから、暮らしの中にどう取り込んでいくのかとか、あるいは地域全体の循環をどうやってつくっていくのかとか、いろんな局面にはなってくるかと思うんですが、やはりこれからの地域や社会を考えていくためには、パリ協定もどうやって実効性を高めるかというような議論進んでおりますし、そこにどういうふうに投資を持っていくのかということで、逆にそれを売り物にしたグリーン投資議論なんていうのも巻き起こっているんで、直線的にうまく社会が環境配慮型の経済を選ぶかどうかということはかなり注意深く見ていく必要があるかと思うんですが、一つの方向性としては、都市の脱炭素化といったようなことを、資金的な様々な仕組みをつくりつつ、経済的なインセンティブというのを入れ込みながら、我が事としてそういったことを理解したり、行動に促せるような人をどうやってこれから長期間にわたって育てていくことができるのかどうかというのが、私たちが今後見ていく未来の一つの方向性かなというふうに感じておりますし、人が減っていく分を海外の人を呼び込むのかどうかということ、あるいは海外の人が来た場合にその人たちをどういうふうトレーニングをして、よりよい職といったようなところで社会の一員として活躍していただくのかといったところも、今日はちょっと議論にはなっていなかったかと思うんですけれども、社会のサイズというかありようを考えていくためには、やはり大阪という地域は多様な人、日本の方だけではなくて、多様なルーツを持ったり多様な個性を持っている人たちによって成り立っていく社会だと思っておりますので、今後そういった議論も進めていっていただきたいと思います。

以上です。ありがとうございました。失礼します。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

藤田先生、ありがとうございました。

それでは、中村様から挙手をいただいておりますのでお願いできますでしょうか。

あと、ちょっとお時間が迫ってまいりますので。すみません。

(中村アクセンチュア株式会社アクセンチュア・イノベーションセンター福島センター共同統括マネジング・ディレクター)

ほんのちょっとだけです。

デンマークのリファレンスモデルが、あまりにも取り上げ過ぎちゃったかなと僕ちょっと反省してるんですけど。

デンマークはデンマークで、モデルとして、リファレンスなので、あくまでも、いいと

ころを学ばばいいだけで、デンマークをコピーすること日本にはできないし、我々デンマークの、例えばアクセンチュアデンマークの連中ともデンマークを日本でコピーするなんて議論はしたことはないです。あくまでもやれていることは学ばばいいと。

ただ、日本人は個人で動く国民性じゃないし、集団で動く国民性だし、そこをいきなり変えろといったって、それ変えない限りデンマークをコピーできないので、そこをあんまり議論したって僕はあんまり意味がなくて、それよりも日本人特性というところのいいところを引き出すためにも、データ化して、そのデータを使って日本人ならこうできるという新しい日本人モデルをこのDXの時代につくるべきだと思っています。

例えばさっきの幸福度ランキングの例もちょっと出ましたが、例えば日本でよく言われる、何かお土産渡すときにつまらないものですがと言ってしまう国民性と、これすごいでしょとプレゼントする欧米人とは、同じアンケート取ったら日本は絶対下に下がるんです。18番ぐらい下がるというのが我々のアクセンチュアの分析です。でも18番上がってもトップではないから、これは反省すべきところはすべきなんですけども。

なのであまり、世界指標がどうというよりは日本がエビデンスベースドを始めるべきで、だから日本人の、まずデータ化されていないからデータ化して、それでそのデータを使って学ぶべきところは北欧に多いというぐらいの捉え方をしておいたほうがいいと思います。日本人はやっぱりすばらしい国民性だと思うので、その上でエビデンスをデータとして使うと、これが多分日本版のイノベーションが起きるといことだというふうに思います。

そこだけちょっと、訂正というんじゃないんですけど、あんまり何か海外がすげえすげえという議論になると間違った方向に行くんじゃないかなと思って、一部訂正します。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

中村様、ありがとうございました。

それでは、伊藤先生、よろしくお願ひいたします。

(伊藤東京都立大学法学部教授)

すみません、途中から参加して議論の文脈がちょっとよく分かっていないところもありますけども、イノベーションについて感じていることだけごく簡単に申し上げたいと思います。

私は経済の専門家でも何でもないので、ふわっとした感触的な議論になると思いますけれども、グリーンとデジタルという現在求められている変化にどう対応するかというのは、実は日本は高度成長のときにこの二つの分野で、製造業中心ですけれども、かなり対応してきたということがあるといいます。公害の問題もありましたし、あるいは省エネという問題もクリアしてきた。デジタル化は、今日のデジタル化とは違いますがけれども、電子機器の開発は世界的にも先端を行っていたと思います。そうした第二次産業中心の、製造業中心の経済というのは政治にも影響を与えていまして、利益代表の構造が恐らく製造業中心になっていると、そこがネックになって変化が進まないというのは一つあり得ることです。

他方で、今日求められているグリーンとかデジタルというところで、今までの第2次産業・製造業で培ってきた様々なノウハウというのをそこに結びつけていけるかどうかとい

うのは、先ほど中村様がおっしゃった日本なりの強みを生かすということができる分野かもしれないというふうに感じています。例えば匠の技とか暗黙知みたいなものって日本は製造業を中心に蓄積されているので、それをデータ化する、あるいはAIで分析すると、それをイノベーションにつなげていくという可能性というのはもう少し考えられるのかなというふうには思いました。

諸外国の取組みは非常に参考になると思いますけれども、日本のこれまでの強みを生かしたイノベーションという可能性というのも考えなければいけないのではないかと考えています。

以上です。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

伊藤先生、ありがとうございます。まさに日本の強みを生かすということというのは、そのままコピーではなくて、考えながら生かしていくというのは大事だなというのは非常に考えさせられました。ありがとうございます。

それでは、お時間がもう迫ってきてまいりますので、一旦本日こちらで意見交換を終らせていただければと思います。

本日は非常に多岐にわたる観点から示唆に富む具体的なご意見いただきまして、ありがとうございます。なかなかいただいたお話というのは簡単にはまとめ切れないなというところがあるんですけども、非常にキャッチーなワードをたくさんいただきまして、うまく組み合わせれば大阪にうまいこと落とし込めるのではないかなというふうに聞いていて非常に希望を持ってました。

次回の意見交換会におきましては、本日ご議論いただいた世界のトレンドとか大きな流れ、こういったものを、日本の状況を踏まえた上でそれを大阪に落とし込んでいく、まさに大阪モデルと言えるような、大阪に落とし込んでいったときにその成長の鍵となるもの、大阪の成長の鍵となるものは何かについて議論を深めることができるというふうに考えております。

本日、資金・投資面、人材・雇用面、イノベーション面等について、お話多岐にわたっていただきましたけれども、どこがキックになるかというところは、いろんなところ絡み合っているというのはまさに本日のお話のとおりなんですけれども、大阪にまず投資が行われて経済が伸びて、その結果、雇用が増えて賃金が上がって、さらに経済が回って人や資金が内外から集まるといったこの好循環というのが、資金・投資、人材・雇用、イノベーション面等から回っていくというところが理想的な流れなのかなというふうに思っております。

こういった好循環を生むにはどうすればよいか、そういったことをご議論していくことで、第2回までに皆様からいただいた様々なご意見とのつながりも見えてくるのではないかと考えております。その中で、まさにQOLであったりとか、暮らしやすさなどとの関係であったりとか、あるいは大阪の成長に必要な仕組みであったりとか、制度、体制の議論等も進めていくことができると考えておりますので、よろしく願いいたします。

また、可能であれば、第1回で藤田先生からご提案のありました若者の声を聞くということにつきまして実現できればと思いますので、事務局で調整をお願いするとともに、そ

の場合、少し開催時間も長めにできればと思いますので、その点も事務局のほうで調整よろしく願いいたします。

では、マイクを事務局にお返しいたします。

(溝淵副首都企画担当課長)

先生方、本日は誠にありがとうございました。

なお、意見交換会の音声聞き取りにくい状況があったということで、おわびをいたします。申し訳ございませんでした。

本日の議事につきましては、事務局で記録後、先生方にもご確認をいただいた上で、追ってホームページ上で公表させていただきますので、ご了承ください。

次回第4回は、令和4年3月17日木曜日午後からの予定としておりますが、先ほど座長よりご案内のありました若い世代の方との意見交換の時間も考慮し、これまでの2時間の開催時間に加え、30分程度延長することをご承知おきいただきますようお願いをいたします。詳細は後日改めて事務局からご連絡させていただきます。資料ができ次第、先生方にはご説明をさせていただきます。よろしくお願いいたします。

それでは、第3回「副首都ビジョン」のバージョンアップに向けた意見交換会はこれで終了とさせていただきます。本日はありがとうございました。